



## 平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東  
 コード番号 4641 URL <http://www.alpsgiken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛嶋 素一  
 取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 石井 忠雄 (TEL) 042(774)3333  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	11,973	1.1	80	—	764	△9.5	351	△5.6
21年12月期第3四半期	11,848	—	△56	—	844	—	372	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第3四半期	31	64	—	—
21年12月期第3四半期	33	51	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
22年12月期第3四半期	10,795	7,766	7,766	7,766	71.9	698	35
21年12月期	9,998	7,672	7,672	7,672	76.7	689	80

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 7,759百万円 21年12月期 7,664百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	0	00	—	—	20	00	20	00
22年12月期	—	—	0	00	—	—				
22年12月期(予想)							36	00	36	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,000	9.2	300	—	1,400	62.2	800	265.8	72	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他(詳細は、[添付資料]2頁「その他の情報」をご覧ください。)

(1)当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規－社(社名)、除外－社(社名)

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

22年12月期3Q	11,248,489株	21年12月期	11,248,489株
22年12月期3Q	137,530株	21年12月期	137,170株
22年12月期3Q	11,111,057株	21年12月期3Q	11,111,472株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2頁「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

(参考)個別業績予想

平成22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,000	6.1	200	—	1,300	26.3	700	74.1	63	00

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無:無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 2
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書	P. 5
(第3四半期連結累計期間)	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) セグメント情報	P. 6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
4. (参考)	P. 8
(1) 平成22年12月期第3四半期の(要約)個別四半期損益計算書	P. 8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、海外経済の改善や国内経済対策の効果により、景気回復の兆しがみられたものの、依然として雇用情勢の悪化や個人消費の低迷が続いていることに加え、急激な円高や株式市場の低迷がみられるなど、先行きの不透明感が拭えない状況が続く中で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社においても、アジア圏での需要増大を主因として、生産や輸出が回復基調に入ったものの、コスト削減への圧力は依然として強く、雇用環境の本格的回復には至っていない状況にあります。

このような環境の下、当社グループでは、新規顧客・新規分野の開拓等の営業強化策を実施するとともに、高度技術領域に対応した教育訓練を実施してまいりました。その結果、中核である常用雇用型技術者派遣事業における稼働率は、平成22年9月には90.8%となり、1年9ヶ月振りに90%台を回復いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は119億73百万円（前年同期比1.1%増）となりました。営業利益は昨年来実施しております、物件費・人件費の削減が奏功し、80百万円と黒字転換いたしました。

他方、稼働率回復に伴い雇用調整助成金受給額が減少した結果、経常利益は7億64百万円（同9.5%減）となりました。

また、第2四半期において中国現地法人（アルテック青島）出資持分一部譲渡に伴う減損81百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は3億51百万円（同5.6%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は107億95百万円となり前連結会計年度末に比べ7億96百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。負債合計は30億28百万円となり前連結会計年度末に比べ7億2百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等及び賞与引当金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は77億66百万円となり前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は71.9%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、主要顧客である大手製造業各社におけるアジア圏での需要増大を背景に好転していると認識しています。かかる環境下、当社グループの中核である常用雇用型技術者派遣事業の稼働率は今後も回復基調で推移すると見込まれることから、平成22年2月10日公表の連結・個別業績予想に変更はございません。

なお、配当予想についても変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。

ただし、当第3四半期連結累計期間においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,482,176	2,588,120
受取手形及び売掛金	2,278,574	2,049,577
商品及び製品	—	151
仕掛品	85,874	179,572
原材料及び貯蔵品	1,709	6,381
繰延税金資産	324,098	107,907
その他	345,540	668,414
貸倒引当金	△1,427	△712
流動資産合計	6,516,546	5,599,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,442,713	2,505,361
減価償却累計額	△1,110,389	△1,090,622
建物及び構築物(純額)	1,332,324	1,414,738
土地	1,670,658	1,713,103
その他	528,287	575,942
減価償却累計額	△470,569	△478,608
その他(純額)	57,718	97,333
有形固定資産合計	3,060,701	3,225,176
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	293,164	288,788
繰延税金資産	147,957	147,252
その他	764,471	620,700
減価償却累計額	△126,485	△78,073
その他(純額)	637,986	542,626
貸倒引当金	△10	△0
投資その他の資産合計	1,079,097	978,667
固定資産合計	4,278,782	4,399,543
資産合計	10,795,328	9,998,956

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,742	31,828
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	432,272	—
未払金	402,008	527,914
賞与引当金	564,954	159,780
役員賞与引当金	11,250	—
その他	556,339	591,211
流動負債合計	2,648,567	1,960,735
固定負債		
退職給付引当金	329,506	329,617
役員退職慰労引当金	3,770	2,859
その他	46,898	33,090
固定負債合計	380,176	365,567
負債合計	3,028,743	2,326,302
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,321	2,785,321
利益剰余金	2,760,723	2,648,075
自己株式	△67,052	△66,813
株主資本合計	7,826,155	7,713,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,817	15,706
為替換算調整勘定	△62,977	△64,832
評価・換算差額等合計	△66,795	△49,125
少数株主持分	7,224	8,033
純資産合計	7,766,584	7,672,654
負債純資産合計	10,795,328	9,998,956

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,848,107	11,973,746
売上原価	9,434,507	9,511,799
売上総利益	2,413,599	2,461,947
販売費及び一般管理費	2,470,525	2,381,113
営業利益又は営業損失(△)	△56,925	80,834
営業外収益		
受取利息	2,631	1,612
受取配当金	2,556	2,348
助成金収入	838,825	639,344
受取賃貸料	27,480	27,562
為替差益	3,978	2,967
その他	46,488	30,569
営業外収益合計	921,960	704,405
営業外費用		
支払利息	3,595	3,268
その他	16,855	17,834
営業外費用合計	20,451	21,102
経常利益	844,583	764,137
特別利益		
固定資産売却益	—	74
投資有価証券売却益	—	1,841
寄付金収入	5,000	—
保険解約返戻金	29,814	—
その他	277	—
特別利益合計	35,092	1,916
特別損失		
固定資産売却損	61	1,306
固定資産除却損	2,762	1,520
特別退職金	20,193	—
減損損失	4,534	81,753
投資有価証券売却損	—	35
投資有価証券評価損	2,121	2,986
会員権評価損	2,800	40
特別損失合計	32,473	87,642
税金等調整前四半期純利益	847,201	678,411
法人税、住民税及び事業税	357,388	538,283
法人税等調整額	118,505	△210,736
法人税等合計	475,893	327,547
少数株主損失(△)	△992	△693
四半期純利益	372,300	351,557



- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

	アウトソーシングサービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,813,187	34,920	11,848,107	—	11,848,107
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	487	237	724	(724)	—
計	11,813,674	35,158	11,848,832	(724)	11,848,107
営業利益 (又は営業損失)	855,049	(75,467)	779,582	(836,508)	(56,925)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	アウトソーシングサービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,879,438	94,308	11,973,746	—	11,973,746
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	343	—	343	(343)	—
計	11,879,781	94,308	11,974,089	(343)	11,973,746
営業利益 (又は営業損失)	963,717	(67,335)	896,381	(815,547)	80,834

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシング サービス事業	エンジニアリング サービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカル サービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. (参考)

## (1) 平成22年12月期第3四半期の(要約)個別四半期損益計算書

科 目	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 売上高	10,116,270	10,415,653
II 売上原価	7,795,570	8,114,255
売上総利益	2,320,699	2,301,398
III 販売費及び一般管理費	2,119,801	2,090,649
営業利益	200,897	210,749
IV 営業外収益	829,165	607,267
V 営業外費用	26,183	23,260
経常利益	1,003,880	794,756
VI 特別利益	35,050	1,841
VII 特別損失	11,976	206,287
税引前四半期純利益	1,026,954	590,309
法人税、住民税及び事業税	354,366	531,773
法人税等調整額	80,969	△211,138
四半期純利益	591,619	269,674

(注) 1. 四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。

2. 四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。